

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月9日

**【四半期会計期間】** 第82期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社丸井グループ

**【英訳名】** MARUI GROUP CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青井 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野4丁目3番2号

**【電話番号】** 03-3384-0101(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 村井 亮介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野4丁目3番2号

**【電話番号】** 03-3384-0101(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 村井 亮介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上収益 (百万円)	116,173	114,598	237,022
経常利益 (百万円)	13,196	15,458	31,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,719	9,312	18,724
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,585	11,479	19,331
純資産額 (百万円)	271,314	275,014	274,339
総資産額 (百万円)	768,689	836,155	806,575
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	32.61	41.06	80.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	32.61	41.06	80.24
自己資本比率 (%)	35.2	32.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,486	8,728	45,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,484	1,522	1,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,435	8,904	47,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,008	34,899	36,245

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	17.96	18.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 当社グループは、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度及び経営幹部社員に対するインセンティブプランを導入し、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これにともない、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(連結業績)

- ・EPSは41.1円（前年比+26%、前年差+8.5円）、利益の高伸長と資本政策により前年を大きく上回りました。
- ・グループ総取扱高は1兆468億円（前年比+13%）、フィンテック事業におけるショッピングクレジットの拡大が牽引し、前年を1,206億円上回りました。
- ・営業利益は153億円（前年比+16%）、当期利益は93億円（前年比+21%）、ともに計画を上回り3期連続の増益となりました。

「第2 事業の状況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

2018年3月期 第2四半期 連結業績

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	前年比	前年差	計画差
	第2四半期	第2四半期	第2四半期			
EPS (円)	27.3	32.6	<b>41.1</b>	126	+8.5	+1.4
グループ総取扱高	兆 億円 8092	兆 億円 9262	兆 億円 <b>1 0468</b>	% 113	億円 +1206	億円 -57
売上収益	1184	1162	<b>1146</b>	99	-16	-29
売上総利益	776	803	<b>844</b>	105	+41	-6
[売上総利益率(%)]	[65.6]	[69.1]	[73.6]	[-]	[+4.5]	
販管費	658	671	<b>691</b>	103	+20	-14
営業利益	118	132	<b>153</b>	116	+21	+8
経常利益	118	132	<b>155</b>	117	+23	+10
当期利益	70	77	<b>93</b>	121	+16	+3

(セグメント別の状況)

- ・小売事業の営業利益は28億円（前年比+14%）となりました。プラットフォームは受注環境の悪化などにより前年を下回りましたが、店舗・オムニチャネルの利益改善により、2期ぶりの増益となりました。
- ・フィンテック事業の営業利益は146億円（前年比+14%）、ショッピングクレジットのご利用が引き続き増加したことや、家賃保証などのサービス事業が順調に伸長したことにより10期連続の増益となりました。

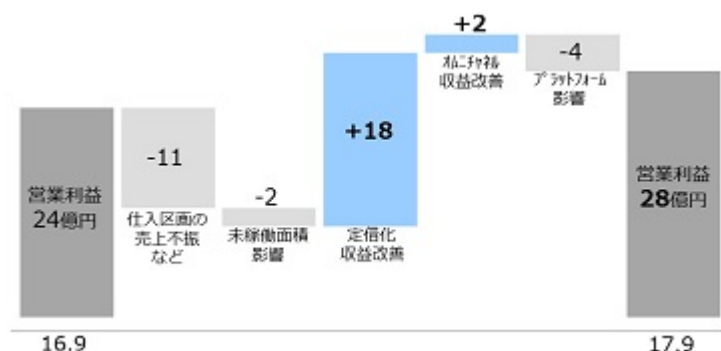
2018年3月期 第2四半期 セグメント営業利益

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	前年比	前年差	計画差
	第2四半期	第2四半期	第2四半期			
小売事業	億円 39	億円 24	億円 <b>28</b>	% 114	億円 +3	億円 +3
フィンテック事業	100	128	<b>146</b>	114	+18	+6
全社・消去	△21	△20	<b>△20</b>	-	△0	△0
連結	118	132	<b>153</b>	116	+21	+8

<小売事業>

- ・小売事業におきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、2019年3月期までの5年間で、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るSC型商業施設への転換をすすめ、収益の安定化をめざしています。
- ・2017年9月末時点の定借化率は74%（前期末差+12%）となりました。
- ・アパレル中心の売場構成から飲食やサービス、雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりが進み、客数増につながっています。
- ・営業利益については、仕入区画の売上不振の影響が11億円、改装にともなう未稼働面積影響が2億円ありましたが、定借化とオムニチャネルの収益改善が+20億円あり、店舗・オムニチャネルは増益となりました。一方、プラットフォームは受注環境の悪化などにより4億円となりましたが、小売事業全体では前年を3億円上回り、増益に転じました。

2018年3月期 第2四半期 小売事業の営業利益増減要因



- (注) 1 小売事業では、2019年3月期を目標に、百貨店型から定期借家契約に基づくSC型店舗への転換をすすめております。2017年3月期からはSC・定借化を大きく進展させており、当第2四半期においても、改装に伴う売場閉鎖などにより未稼働面積が発生しています。
- 2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです。

<フィンテック事業>

- ・カード会員数は645万人（前年比+3%）、なかでも、プラチナ・ゴールド会員は170万人（前年比+18%）と大きく伸長し、お得意さまづくりが着実に進んでいます。
- ・取扱高はショッピングクレジットが引き続き高伸長し、7,657億円（前年比+16%）となりました。リボ・分割払いの残高は2,777億円（前年比+22%）、前年から501億円増と好調に推移しました。

2018年3月期 第2四半期 フィンテック事業の状況

	17年3月期 第2四半期	18年3月期 第2四半期	前年比	前年差
	新規会員数 (うち簡圏外入会)	万人 38 (8)	万人 37 (9)	% 96 (109)
カード会員数	627	645	103	+17
プラチナ	3	4	155	+1
ゴールド	141	166	117	+25
フィンテック事業取扱高	億円 8248	億円 9445	% 115	億円 +1197
ショッピング取扱高 (外部加盟店取扱高)	6625 (6068)	7657 (7127)	116 (117)	+1033 (+1059)
キャッシング取扱高	689	686	100	-3
リボ・分割払い残高	2276	2777	122	+501
営業貸付金残高	1389	1435	103	+46
貸倒率 (%)	0.76	0.80	-	+0.04

(2) キャッシュ・フローの状況

- ・営業キャッシュ・フローは、87億円の支出（前期は295億円の支出）となりました。
- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の増加を除く基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前年より60億円増加し、140億円の収入となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、店舗改装等による固定資産取得が50億円あったことなどにより、15億円の支出（前期は25億円の収入）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴い有利子負債（リース債務、預り金を除く）が279億円増加した一方、自己株式の取得を69億円実施したことなどから89億円の収入（前期は314億円の収入）となりました。

キャッシュ・フローの状況

	17年3月期 第2四半期	18年3月期 第2四半期	前年差
基礎営業キャッシュ・フロー	億円 +80	億円 <b>+140</b>	億円 +60
設備投資	△120	△50	+70
固定資産の売却	+129	+13	△115
投資キャッシュ・フロー	+25	△15	△40
有利子負債の増加	+499	+279	△220
配当金の支払い	△27	△39	△12
自己株式の取得	△157	△69	+88
財務キャッシュ・フロー	+314	<b>+89</b>	△225
現金及び現金同等物の期末残高	370	<b>349</b>	△21

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,660,417	233,660,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	233,660,417	233,660,417		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		233,660		35,920		91,307

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	30,962	13.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	16,855	7.21
GOLDMAN, SACHS & C O. REG ( 常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券(株) )	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA ( 東京都港区六本木 6 - 10 - 1 )	6,803	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,244	2.67
青井不動産(株)	東京都渋谷区神南 1 - 21 - 3	6,019	2.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	5,808	2.48
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	4,583	1.96
東宝(株)	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	3,779	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,561	1.52
公益財団法人青井奨学会	東京都中野区中野 4 - 3 - 2	3,234	1.38
計		87,850	37.60

(注) 1 当社は、自己株式8,518千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めておりません。

2 ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者から平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年6月15日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	5,867	2.51
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Invest ment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	274	0.12
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド(Blac kRock Fund Mana gers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	296	0.13
ブラックロック(ルクセンブル グ)エス・エー(BlackRo ck(Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	267	0.11
ブラックロック・ライフ・リミ テッド(BlackRock L ife Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	566	0.24
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド(BlackRock A sset Management Ireland Limit ed)	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・セ ンター JPモルガン・ハウス	875	0.37
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ(BlackRoc k Fund Advisor s)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	2,910	1.25

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,190	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	503	0.22

3 野村證券(株)及びその共同保有者から平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年6月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	452	0.19
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	18,374	7.86

4 (株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成29年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年8月28日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,808	2.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,591	4.96
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,108	1.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	414	0.18

5 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者から平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年9月15日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,620	1.55
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国10017ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	4,971	2.13
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40	443	0.19
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内2-7-3	1,224	0.52
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	843	0.36
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	505	0.22



ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	265	0.11
---	---	-----	------

6 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者から平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年9月29日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,158	2.21
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	322	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	9,933	4.25

## (7)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,038,900	2,250,389	
単元未満株式	普通株式 103,517		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	233,660,417		
総株主の議決権		2,250,389	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株(議決権5,023個)を含めております。

### 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸井グループ	中野区中野4-3-2	8,518,000		8,518,000	3.65
計		8,518,000		8,518,000	3.65

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,257	34,911
受取手形及び売掛金	4,840	4,245
割賦売掛金	348,191	368,153
営業貸付金	140,569	143,487
商品	10,437	9,303
その他	27,855	40,563
貸倒引当金	9,352	10,478
流動資産合計	558,799	590,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,242	65,316
土地	103,540	103,474
その他(純額)	7,871	7,540
有形固定資産合計	178,654	176,331
無形固定資産		
無形固定資産	6,295	6,251
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	21,010
差入保証金	34,031	33,441
その他	9,944	8,932
投資その他の資産合計	62,826	63,385
固定資産合計	247,776	245,968
資産合計	806,575	836,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	15,850	12,948
短期借入金	50,827	60,327
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
未払法人税等	7,214	4,962
賞与引当金	3,671	4,075
ポイント引当金	9,181	10,570
商品券等引換損失引当金	158	161
その他	33,150	38,911
流動負債合計	145,051	151,956
<b>固定負債</b>		
社債	85,000	95,000
長期借入金	273,500	287,000
利息返還損失引当金	11,487	8,243
債務保証損失引当金	197	197
株式給付引当金	179	273
資産除去債務	887	889
その他	15,931	17,580
固定負債合計	387,184	409,184
負債合計	532,236	561,140
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	155,079	160,490
自己株式	7,389	14,282
株主資本合計	274,918	273,436
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,122
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	1,034	1,122
新株予約権	2	-
非支配株主持分	453	454
純資産合計	274,339	275,014
負債純資産合計	806,575	836,155

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上収益	116,173	114,598
売上原価	35,915	30,247
売上総利益	80,258	84,351
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 67,093	<sup>1</sup> 69,078
営業利益	13,164	15,272
営業外収益		
受取利息	72	28
受取配当金	228	255
償却債権回収益	632	580
その他	200	225
営業外収益合計	1,133	1,090
営業外費用		
支払利息	844	737
社債発行費	116	102
その他	140	63
営業外費用合計	1,102	903
経常利益	13,196	15,458
特別利益		
固定資産売却益	12,108	1,121
投資有価証券売却益	8	429
特別利益合計	12,117	1,550
特別損失		
固定資産除却損	1,332	722
店舗閉鎖損失	-	584
減損損失	-	1,110
投資有価証券売却損	-	69
利息返還損失引当金繰入額	<sup>2</sup> 11,865	-
その他	217	47
特別損失合計	13,415	2,534
税金等調整前四半期純利益	11,898	14,474
法人税等	4,167	5,152
四半期純利益	7,730	9,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,719	9,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,730	9,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	2,157
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	144	2,157
四半期包括利益	7,585	11,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,574	11,469
非支配株主に係る四半期包括利益	11	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,898	14,474
減価償却費	4,957	5,065
減損損失	-	1,110
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,570	1,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	680	1,126
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	8,371	3,243
賞与引当金の増減額(は減少)	355	404
受取利息及び受取配当金	300	284
支払利息	844	737
固定資産除却損	633	310
固定資産売却損益(は益)	12,108	1,121
売上債権の増減額(は増加)	3,345	594
割賦売掛金の増減額(は増加)	31,610	19,961
営業貸付金の増減額(は増加)	4,796	2,918
たな卸資産の増減額(は増加)	789	942
買掛金の増減額(は減少)	6,786	2,902
その他	2,256	2,259
小計	24,413	2,017
利息及び配当金の受取額	235	260
利息の支払額	704	746
法人税等の支払額	4,728	6,225
法人税等の還付額	124	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,486	8,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	12,040	5,023
固定資産の売却による収入	12,865	1,328
差入保証金の回収による収入	1,395	571
その他	263	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484	1,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,507	2,500
長期借入れによる収入	42,500	20,500
長期借入金の返済による支出	15,000	-
社債の発行による収入	24,883	19,897
社債の償還による支出	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	15,705	6,898
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	-	8,110
配当金の支払額	2,666	3,900
その他	82	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,435	8,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,433	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	32,575	36,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,008	34,899

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
百万円	百万円
25,428	25,396

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝販促費	3,998	3,491
ポイント引当金繰入額	6,585	7,980
貸倒引当金繰入額	4,676	5,839
給料及び手当	14,450	14,183
賞与引当金繰入額	3,827	3,772
地代家賃	8,076	8,059
減価償却費	4,373	4,408

2 利息返還損失引当金繰入額

カードキャッシングの利息返還については、返還額は前年に対し減少しているものの、返還請求が継続している現状を踏まえ利息返還損失引当金の再見積りを行い、前第2四半期連結会計期間末において必要額を計上したものです。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	37,020	34,911
預入期間が3か月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	37,008	34,899

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,666	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	3,719	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,900	17	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(注) 平成29年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	4,052	18	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	70,480	45,693	116,173		116,173
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,226	1,067	4,294	4,294	
計	73,707	46,761	120,468	4,294	116,173
セグメント利益	2,416	12,762	15,179	2,015	13,164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,964百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	62,798	51,800	114,598		114,598
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,941	1,048	3,989	3,989	
計	65,739	52,848	118,588	3,989	114,598
セグメント利益	2,750	14,560	17,311	2,039	15,272

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,267百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	フィンテック 事業	計		
減損損失	1,110		1,110		1,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円61銭	41円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,719	9,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,719	9,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,724	226,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円61銭	41円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち、新株予約権(千株))	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。(前第2四半期連結累計期間83千株、当第2四半期連結累計期間502千株)

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 4,052百万円  
(ロ) 1株当たりの金額..... 18円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社丸井グループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。